



2. 特定テナント等地球温暖化対策計画書の 記入方法

特定テナント等地球温暖化対策計画書提出書

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（5ページ）

2026 年 10 月 5 日

東京都知事 殿

届出者

住

所

東京都千代田区□□町一丁目1番1号

氏

名

株式会社 東京〇〇

代表取締役

□□□□

代表
取締役
之印

法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地

特定テナント等地球温暖化対策計画書提出書

「届出者」もしくは
「代理人」を選択してください。

電子申請でない場合は、
代表者印を押印してください。
また、代表者印の印鑑証明書
も添付してください。
ただし、前年度提出時と提出
者が同一の場合は添付不要
です。

紙提出に際してのお願い

- ・代表者の肩書は印鑑証明や商業登記された役職名称を記入してください。
（例：「代表取締役」＝○ 「代表取締役社長」＝×）
- ・印鑑は、法務局に登録している代表印を押印してください。
- ・ゴム印等により筆頭者の住所等を押印した場合は、電子データに記入漏れがないように注意してください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書提出書 ～続き②～

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（5ページ）

特定テナント等地球温暖化対策計画書提出書		
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第7条第5項の規定により特定テナント等地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。		
指定(特定)地球温暖化対策事業所の名称	新宿〇〇ビル	
指定(特定)地球温暖化対策事業所の所在地	新宿 区西新宿二丁目8番1号	
指定番号	3000	
特定テナント等地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
連絡先	会社名	株式会社 東京〇〇
	郵便番号	〇〇〇-△△△△
	住所	東京都千代田区□□町一丁目1番1号
	所属名	総務部環境課
	担当者名	大江戸 花子
	電話番号	03-□□□□-△△△△
	FAX番号	03-△△△△-□□□□
	メールアドレス	ooedo.hanako@△△△.co.jp
備考		

入居している指定地球温暖化対策事業所の、所在地及び指定番号を記入してください。

- よくある間違い
- 特定テナント等事業所の所在地住所を記入してしまう。
 - 番地の記入間違い。
 - 指定番号の記入漏れ。

提出に際してのお願い

・「連絡先」は、前年度と同じ担当者を記入する場合であっても、電話番号、メールアドレスは省略せずに記載するようにしてください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その1シート

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（6ページ）

2026年度

特定テナント等地球温暖化対策計画書

1 特定テナント等事業者の概要

(1) 特定テナント等事業者の氏名（法人にあっては名称）

株式会社〇〇銀行

事業者名等を記入してください。

(2) 特定テナント等事業所の概要

特定テナント等事業所の名称 〇〇支店

事業所名等を記入してください。

プルダウンから選択してください。
こちらを両方選択すると、分類番号
及び産業分類名が自動的に表示されます。

業種等	事業所の種類	事業の業種	分類番号	J62	J_金融業_保険業	銀行業
		産業分類名	銀行業			
		主たる用途	事務所			
		特定テナント等事業所の延べ面積			前年度末	8,000 m ²
		用途別内訳	事務所	前年度末	7,000 m ²	
			情報通信	前年度末	1,000 m ²	
			放送局	前年度末		m ²
			商業	前年度末		
			宿泊	前年度末		
			教育	前年度末		
			医療	前年度末		m ²
			文化	前年度末		m ²
			物流	前年度末		m ²
			駐車場	前年度末		m ²
			工場その他上記以外	前年度末		m ²

賃貸借契約書等で確認できる面積を記入してください。用途別内訳を入力すると、主たる用途、延べ面積が自動的に表示されます。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その1シート ～続き～

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（6ページ）

どの建物に入居し、どのような事業を行っているか記入してください。

事業の概要	新宿〇〇ビル株式会社所有の新宿〇〇ビルの1階から3階にテナントとして入居している。1階及び2階は主に銀行の窓口業務を行っており、ATMも設置している。3階はデータの管理等を行っており、社員専用の執務室となっている。300人が勤務しており、株式会社〇〇銀行の中でも比較的大きな支店である。		
	データセンター用途に該当 ☐		

データセンター用途に該当している場合は、
チェックボックスにマークをして下さい。
(詳細は、記入要領をご確認ください。)

(3) 特定テナント等事業所の要件

要件確認年月	2024	年	3	月		
使用床面積	前年度末日時点	5,000	m ²	以上	○	
電気使用量	前年度一年間	6,000	千kWh	以上		

特定テナント等事業者としての要件確認年を記入してください。
※特定テナントの該当確認は、前年度末時点の状況で判断します。
新たに特定テナントに該当し、2026年度に初めて提出する場合は「2026年」と記入してください。
※前年度以前に提出したことがある場合は前回と同じ時期を記入してください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書

その2シート

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（7ページ）

(4) 特定テナント等事業所の使用開始時期

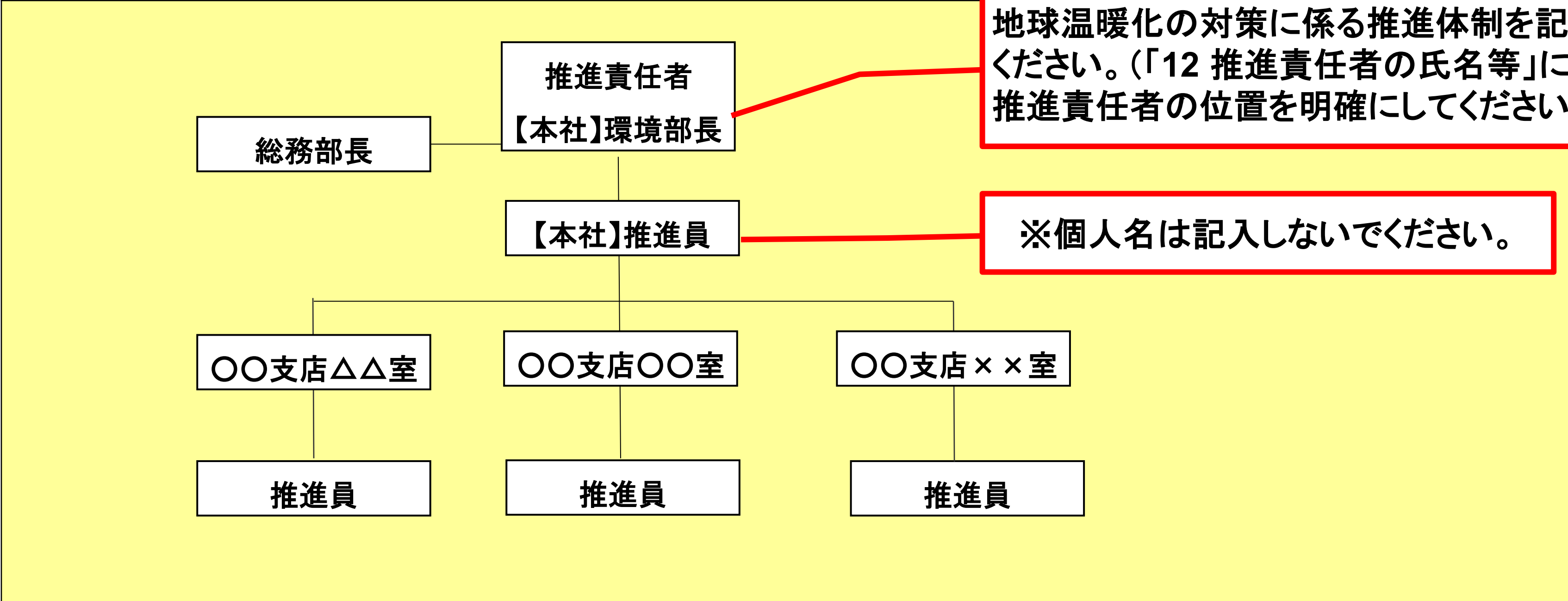
事業所の 使用開始年月	2010	年	4	月
----------------	------	---	---	---

テナントとしての使用開始時期（入居開始時期）
を記入してください。
※要件確認年月とは異なるためご注意ください。

(5) 担当部署

名	称	〇〇本部△△室
---	---	---------

2 地球温暖化の対策の推進体制



地球温暖化の対策に係る推進体制を記入してください。（「12 推進責任者の氏名等」に記載の推進責任者の位置を明確にしてください。）

※個人名は記入しないでください。

3 指定（特定）地球温暖化対策事業者との協力に関する措置

独自にエネルギー供給会社と契約している当該エネルギー使用量を、指定地球温暖化対策事業者へ報告する。
指定地球温暖化対策事業者が優良地球温暖化対策事業所認定を目指す場合、必要な対策に協力する。
指定地球温暖化対策事業者が行う設備更新等を理解し、工事等の際に協力する。

オーナーとの協力に関する措置を記入してください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その3シート

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（8ページ）

4 地球温暖化の対策の推進に係る目標

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 期 画 間	2025 年度から 2029 年度まで	計画期間中の目標を記入してください。
目 標	今年度も間引き、空調の設定温度の緩和等の節電対策を継続して、電気使用量〇%の削減を目標とする。 来年度以降は、社の経営方針等を踏まえた上で、省エネ設備の導入の検討を行う。 また、オーナーの削減義務率を勘案して、必要な省エネ対策に協力する。	

(2) 2030年度以降の削減目標

計 期 画 間	2030 年度から 2040 年度まで	2030年度以降の目標を記入してください。 目標年度は任意で設定することができます。
目 標	2040年度までにテナントで使用している電気を100%再エネ化することを目標とする。 再エネ化にはオーナーとの連携が必要不可欠であるため、オーナと協力して再エネ設備の導入の検討を行う。	

5 目標を達成するための措置の計画及び実施状況

単位：点検表の対策項目数

業種 (事務所) 対策分類	対象項目	実施済		実施予定				未定	該当無	備考
		小計	加点点目	小計	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
推進体制の整備	12	0	0	1	0					
運用・導入対策	15	0	0	1	0					
再生可能エネルギー の利用	6	1	0	1	0	0	0	0	0	
合計	33	1	0	3	0	0	0	0	3	

点検表の集計結果が自動的に表示されます。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その3シート ～続き～

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（9ページ）

6 その他の取組（事業者としての取組）

(1) 温室効果ガス排出量削減の取組状況

本項目の記入は任意です。
事業者として、力を入れている取り組み、対外的にアピール
したい内容等がありましたら記入してください。

気候変動関連の国際イニシアティブの取組状況を
プルダウンから選択してください。

(2) 気候変動関連の国際イニシアティブへの賛同状況について

☒	取	組	あ	り	☐	取	組	な	し
-------------------------------------	---	---	---	---	--------------------------	---	---	---	---

名称	開始年度		名称	開始年度	
SBTi	2020	年度			年度
CDP	2020	年度			年度
RE100	2024	年度			年度

今	後	の	予	定	
---	---	---	---	---	--

気候変動関連の国際イニシアティブに賛同等している場合は、その名称を
プルダウンで選択し、開始年度を記入してください。プルダウンで選択できる
3つ以外の目標を記載する場合は、赤線の欄に直接記入してください。
(この欄のみ自由記入ができるようにしています。)

備	考	欄	
---	---	---	--

今後取得予定がある場合は、「今後の取組予定」の欄に、取組予定の国際イニシア
ティブと取得予定年度を記入してください。
また、取組んでいる国際イニシアティブに条件等がある場合は、備考欄にその詳細
を記入してください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その4シート

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（10ページ）

7 特定温室効果ガス排出量

(1) 基準排出量等

基準年度		基準排出量		原単位	
2024	年度	680	t	85.0	kg/m ² ・年

評価シートの結果が自動的に表示されます。

(2) 特定温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)					

算定対象年度の排出量及び原単位を正しく入力してください。
※排出量及び原単位は、いずれも評価シートに表示されております。
過去の数値は、過年度に提出済の計画書を確認して転記してください。

(3) 延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の推移

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス年度排出量					

(4) 延べ面積当たりエネルギー使用量の推移

単位：MJ/m²・年

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
延べ面積当たり エネルギー使用量					

算定対象年度の延べ面積当たりエネルギー使用量を正しく入力してください。※当年度の値は、その5シートに表示されております。
過去の数値は、過年度に提出済の計画書を確認して転記してください。

備考

排出量が1年度分に満たない等、補足事項がある場合は、その旨を記入してください。
例) 20●●年10月に入居したため、20●●年度の排出量は6カ月分の数値である。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その4シート～続き～

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（10ページ）

8 事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等

(1) エネルギー削減対策の取組状況

IS014001・環境マネジメントシステムの活動方針に基づく、環境への負荷軽減行動への取り組み。
本社及び支社において環境研修の実施。
森林保全等の地域の環境活動への積極的参加。
オーナーの実施する気候変動緩和策（CO2削減対策）だけでなく、気候変動適応策（敷地内の緑化、舗装の遮熱化など）に協力。

省エネ対策で力を入れている取り組み、対外的にアピールしたい内容等がありましたら記入してください。

(2) 再エネの導入・利用に関する取組状況

オーナー経由で、非化石証書の購入を検討している。

再エネ関係で力を入れている取り組み、対外的にアピールしたい内容等がありましたら記入してください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（１１ページ）

(1) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃料等使用量(前年度1年分の合計値)を入力してください。
自動的に排出量が計算されます。
※空調使用に伴うエネルギー使用量(電気・都市ガス等)の
算定漏れ、二重計上に御注意ください。

オーナーに、ビルで契約している都市ガスの排出係数を確認して、この欄に排出係数を記入してください。
都市ガスの排出係数が不明な場合は代替値の「2.05」を記載してください。

該当する燃料がない場合は、セル内に燃料・熱の種類を記入し、単位・使用量を記入してください。

18

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その5シート～続き～

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（11ページ）

熱	産業用蒸気		GJ				
	産業用以外の蒸気		GJ			0.0600	
	温水		GJ			0.0600	
	冷水		GJ			0.0600	
	事業所内で生成した再エネ熱（環境価値有）		GJ				
電気	事業所外から供給された再エネ熱（環境価値無）						
	その他（ ）						
	小計						0
	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	○	千kWh	600	5,184	0.370	222
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値有）		千kWh				
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値無）		千kWh				
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値有）		千kWh				
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値無）		千kWh				
	P P A 契約（ヴァーチャル）		千kWh				
	小計		千kWh	600	5,184		222
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ				
	自ら生成した電力の供給		千kWh				
	小計						
合計			GJ		5,184		261
再エネ由来の証書							
			kL		133		261

熱供給事業者から蒸気の供給を受けている場合は、「産業用以外の蒸気」に入力してください。

オーナーにビルで契約している熱の排出係数を確認して、この欄に排出係数を記入してください。
熱の排出係数が不明な場合は代替値の「0.06」を記入してください。

7(4)に転記する数値が自動で計算されます。

延べ面積当たり
エネルギー使用量の算定：
648 MJ/㎡・年

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その5シート～続き～

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（12ページ）

熱

電気及び外部供給の赤点線で囲まれた個所については、公表様式では非表示となっています。
下記ア～キの電気・熱等のうち**テナント分の使用量または供給量が把握できている**場合は、お手数ですが、都にご連絡ください。
表示した様式をお送りいたします。

ア：事業所内に設置した再エネ発電設備で発電した電気の使用量（自家発電、オンサイト型PPAが該当） ⇒①に入力
イ：上記アの電気をクレジット化又は証書化し、環境価値が無くなった電気の使用量 ⇒②に入力
ウ：事業所外に設置した再エネ発電設備で発電された電気の使用量（オフサイト型PPA、自己託送等が該当） ⇒③に入力
エ：上記ウの電気をクレジット化又は証書化し、環境価値が無くなった電気の使用量 ⇒④に入力
オ：仮想電力購入契約（ヴァーチャルPPA）により取引した環境価値量（電力量換算） ⇒⑤に入力
カ：テナントが製造した熱のうち、別の事業所等へ供給した熱の供給量及び排出係数 ⇒⑥に入力
キ：テナントが発電した電気のうち、別の事業所等へ供給した電気の供給量及び排出係数 ⇒⑦に入力

購買伝票等による把握ができず、推計値を採用している場合
「○」を選択してください。

電気

外部供給

一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気		計						0
事業所内で発電した再エネ電気（環境価値有）			○	千kWh	600	5,184	0.370	222
事業所内で発電した再エネ電気（環境価値無）				千kWh	①			
事業所外から供給された再エネ電気（環境価値有）				千kWh	②			
事業所外から供給された再エネ電気（環境価値無）				千kWh	③			
P P A 契 約 （ ヴ ァ ー チ ャ ル ）				千kWh	④			
小 計				千kWh	⑤			
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給			GJ	⑥			
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給			千kWh	⑦			
	小 計							
合 計				GJ		5,184		261
再 エ ネ 由 来 の 証 書								
原 油 換 算				kL		133		261

オーナーにビルで契約している電気の排出係数を確認して、この欄に排出係数を記入してください。
電気の排出係数が不明な場合は代替値の「0.489」を記載してください。

延べ面積当たり
エネルギー使用量の算定：

再エネ由来の証書（非化石証書とグリーンエネルギー証書に限る）を利用している場合は、利用した再エネ量（千kWh又はGJ）に都内平均係数を乗じて排出量に換算した値を記入してください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 その6シート

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（13ページ）

(2) 特定温室効果ガスの排出量の推計方法

燃料等の種類	推計方法
電 気	空調部分のエネルギー使用量が不明なため、オーナーから提供されたツールにより全て電気に換算して計算している。 ビル全体の使用量を床面積で案分している。

使用量を推計で把握した「燃料等の種類」とその「推計方法」を記入してください。
※前頁9(1)で推計に「○」を付けた場合、必ず記入してください。

1 0 特定温室効果ガスの排出量の増減があった場合に考えられる要因

照明設備を更新したことにより、電気使用量が減少した。

前年度の排出量と比較して、当該年度の排出量増減に影響を及ぼしていると考えられる要因を分析し、記入してください。増か減かを把握して、要因の記載をお願いします。

1 2 推進責任者の氏名等

氏 名		東京 太郎
部 署 名		〇〇本部△△室
連絡先	電 話 番 号	0 3 - 5 3 8 8 - △△△△
	電 子メールアドレス	〇〇@××.jp

特定テナント等事業所内で地球温暖化対策の推進責任者となっている方について氏名等を記入してください。

特定テナント等事業所内で地球温暖化の対策の推進責任者となっている方について、氏名等を記入してください。

1 3 添付する書類

点検表（事務所版）	△別紙（ 1 ） のとおり
評価シート	△別紙（ 2 ） のとおり
	△別紙（ ） のとおり
	△別紙（ ） のとおり

その他添付書類がある場合は記入してください

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 点検表

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（14ページ）

テナント点検表【事務所版】

提出年月日	2026年 月 日
特定テナント等事業者の氏名 (法人にあっては名称)	株式会社〇〇銀行 ※テナント名称を記入してください。
指定地球温暖化対策事業所の指定番号及び名称	3000 〇〇ビル
指定地球温暖化対策事業所の所在地	新宿区〇丁目〇番〇号
特定テナント等事業所の名称	〇〇支店
特定テナント等事業所の業種	銀行業

事務所、商業、宿泊、データセンターの4用途があります。主たる用途と、テナント点検表の種類が一致していることを記入前に確認してください。
※商業、宿泊、データセンター以外の用途の事業所は、事務所版の点検表を使用します。

総得点	/70
-----	-----

背景色が黄色のセルには未選択の項目がない様、すべて記入して下さい。
背景色が灰色のセルは記入不要です。

No.	対策分類	対策項目	選択肢	回答	実施計画 (実施予定)	備考欄
推進体制の整備等について、 昨年度 の状況をお答えください						
1	組織体制の整備	テナント事業者の推進体制の整備	自らの事業所内に省エネ対策の推進体制（CO ₂ 削減推進会議）を整備し、どの程度の頻度で実施しているか （CO ₂ 削減推進会議とは、具体的なCO ₂ 削減量の目標や実施計画を検討し、その対策の実施を決定する会議体であり、取組の進捗状況、進捗予定、CO ₂ 削減に関する情報等が議題としている会議体とする）	3：四半期に1回以上 2：年1回以上 1：整備しているが実施無し 0：整備していない	0	
2		役員クラスが推進体制（CO ₂ 削減推進会議）の責任者になっているか （役員クラスとは、当該事業所のCO ₂ 削減対策に関する権限を有する所長等を含む）	1：なっている 0：なっていない			
3		ゼロエミッション化へのロードマップの策定	テナントでの取組を含め、企業としてオフサイトの再生可能エネルギー発電設備、再生可能エネルギー電気の購入等を含めたゼロエミッション化へのロードマップの策定がどの程度実施されているか	2：策 1：策 0：実		
4		PDCA管理サイクルの実施体制の整備	CO ₂ 削減対策項目ごとのPDCA管理サイクル（計画・実施・確認・処置）の実施体制がどの程度整備され、その実施内容が確認できるか （計画・実施・確認・処置のそれぞれに対する実施体制及び実施内容が、書類等で確認できる場合は、「全て整備」を選択）	4：全 3：計画・実施・確認のみ 2：計画・実施のみ 1：計画のみ 0：整備していない		
5		効果	省エネ対策を実施した後、その効果の検証をどの程度実施しているか	4：100% 3：80%以上～100%未満		

回答を「0」とした場合、「実施計画」欄が「黄色セル」へと変わりますので、該当するものを選択してください。実施予定の目途が立っていない場合、「未定」を選択してください。

※テナント点検表各種（事務所版、商業版、宿泊版、データセンター版）の詳細な記入方法及び項目説明等は記入要領をご参照ください。
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/tenant/

特定テナント等地球温暖化対策計画書 評価シート

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（18ページ）

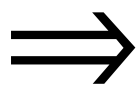
■ 特定テナント評価シート

特定テナント等事業者の
氏名： 株式会社〇〇銀行

① 評価対象となるテナント事業所の判定

● 特定テナント等事業所になった年月

2024 年 3 月



判定

評価対象

評価対象の有無を御確認ください。
「評価対象」と表示される場合 → ②へ
「評価対象外」と表示される場合 → 以下の記入は不要です。

【解説：評価対象の有無】

特定テナント等事業者としての排出実績が通年で2か年度分以上ある事業所が評価対象となります。

② 特定温室効果ガス排出実績による評価

● 基準年度（＝比較対象年度）の設定

評価1年目

- ①での判定が初めて評価対象となった場合、「評価1年目」を選択してください。
- 前回提出時に「評価1年目」を選択した場合、今回は「評価2年目以降」を選択してください。

★ 第三計画期間の排出係数で算出した2024年度の「特定温室効果ガス排出量」「原単位」を入力してください。

		排出実績		原単位	
基準年度	2024	680	t	85.0	kg/m ² ・年
当該年度	2025	261	t	32.6	kg/m ²

※ 排出実績：「特定温室効果ガス」

※ 原単位：「延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量」

● あなたの事業所の削減状況

	排出実績_削減率	原単位_削減率
当該年度／基準年度	61.6%	61.6%

- 「評価1年目」を選択した場合、「当該年度-1」年度の排出実績、原単位を記入してください。
 - 「評価2年目以降」を選択した場合、評価1年目で定めた基準年度、排出実績、原単位を記入してください。
- ※ 基準年度及び基準年度における排出実績、原単位は変更できませんので御注意ください。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 基準排出量算定シート

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（20ページ）

第三計画期間の排出係数による燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量(基準排出量算定用)

燃 料 ・ 熱 の 種 類		推計	使 用 量 等		熱 量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
			単 位	使用量		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
	原 油		kL			0.0187	
	原 油 の う ち コ ン デ ン セ ー ト (N G L)		kL			0.0184	

このシートは、2025年度以降に基準年度の排出量(基準排出量)を決定する場合に使用します。
すでに基準排出量が決まっている場合は、このシートは使用しません。

燃料及び熱	軽 油		kL	15	566	0.0187	39
	A 重 油		kL			0.0189	
	B ・ C 重 油		kL			0.0195	
	潤 滑 油		kL			0.0199	
	石 油 ア ス フ ァ ル ト		t			0.0208	
	石 油 コ ー ク ス 、 F C C コ ー ク ス		t			0.0254	
	石 油 ガ ス	液 化 石 油 ガ ス (L P G)	t				
		石 油 系 炭 化 水 素 ガ ス	千Nm ³				
	可 燃 性 天 然 ガ ス	液 化 天 然 ガ ス (L N G)	t				
		そ の 他 可 燃 性 天 然 ガ ス	千Nm ³				
	石 炭	原 料 炭	t				
		一 般 炭	t				
		無 煙 炭	t				
	石 炭 コ ー ク ス		t				
	コ ー ル タ ー ル		t				
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³				
	高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0263	
	発 電 用 高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0264	
	転 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0384	
	都 市 ガ ス	○	千Nm ³			0.0136	

第4計画期間からは、
気体燃料の単位は「m3」と
なります。こちらのシートでは
第3計画期間で使用していた
「Nm3」に換算した値を排出
量算定に使用しますので、
気体燃料(都市ガス以外)を
使用している場合は、「Nm3」
へ換算する値を記入してくだ
さい。

特定テナント等地球温暖化対策計画書 基準排出量算定シート ～続き～

特定テナント等地球温暖化対策計画書記入要領（20ページ）

電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	○	千kWh	600		0.489	293
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値有）		千kWh				
	事業所内で発電した再エネ電気（環境価値無）		千kWh			0.489	
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値有）		千kWh				
	事業所外から供給された再エネ電気（環境価値無）		千kWh			0.489	
	小計		千kWh				293
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh				
	小計						
合	計		GJ				332
原	油		kL				
	換						
	算						

基準年度の排出量が自動で計算されます。

原単位の算定：

kg
/
41.5 m²
・
年

基準年度の原単位が自動で計算されます。